独立行政法人都市再生機構中部支社入札監視委員会（第41回）議事概要

1 開催日 令和6年11月26日（火）

2 場所 独立行政法人都市再生機構中部支社（17階会議室F・G）

3 入札監視委員会委員

[委員長]

太田勇（弁護士）

[委員]（五十音順）

後藤安彦（公益社団法人愛知県安全運転管理協議会専務理事）、瀬古繁喜（愛知工業大学工学部建築学科教授）、竹内伝史（岐阜大学名誉教授）

4 審議対象期間 令和6年4月1日～令和6年9月30日

5 抽出件数

		区分	抽出件数
工 事	1	落札率が高い契約	1件
	2	一者応札・応募の契約	1件
	3	一定の関係を有する法人との契約	1件
	4・5	契約方式の区分の分散に配慮しつつ抽出する契約	2件（1件）
業 務	6	落札率が高い契約	1件
	7	一者応札・応募の契約	1件
	8	一定の関係を有する法人との契約	1件
抽出件数（計）			8件（1件）

（注）抽出件数の（ ）書は、事務所（独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第2条第7号に定める「事務所」をいう。）の分任契約担当役の発注で内数である。

6 委員からの意見・質問及びそれに対する回答
別紙のとおり

7 委員会による意見の具申又は勧告の内容
なし

別紙

	意見・質問	回答
1	<p>【令和6年度小規模修繕工事（中部支社）愛一7-2-①】 特になし</p>	
2	<p>【R06一支一神宮東パークハイツ造園再整備等工事】 ①応募者2者、有資格者2者、応札者1者で1者応札・応募の抽出案件としてよいか。</p>	<p>①応札者1者なので抽出条件に合致している。</p>
3	<p>【令和6年度小規模修繕工事（中部支社）愛一2-3-①】 特になし</p>	
4	<p>【R06一支一高森台2・4街区基盤整備工事他1件】 ①複数団地を工事対象にする案件は他にもあるが、契約を一つにまとめず二つに分けた理由は何か。</p>	<p>①堀田団地については、公募時にまだ居住中住戸が残っていて、全ての住戸が退去済にならないと工事に入れず契約できないため、別契約とした。</p>
5	<p>【【URコミュニティ】R06一朝倉団地21号棟他10棟鉄部等塗装工事】 特になし</p>	
6	<p>【令和6年度沼津駅周辺における市街地活性化方策検討業務】 特になし</p>	
7	<p>【06一名駅周辺まちづくり組織の運営体制試行・構築業務】 特になし</p>	
8	<p>【R5年度団地再生事業等に係る居住者説明等業務】 特になし</p>	
その他意見	<p>全体的に一者応札が多く、入札制度の危機を感じる。デジタル化も一因で、対面での現場説明や紙入札と違い、他者を意識して競争する、落札できなくても入札に参加する、という公共的義務感が薄れてきている。 もちろん、主な原因は深刻な技術者不足だが、デジタル化時代に合わせた入札制度を再構築する必要がある。 一者応札対策として参加者の有無を確認する公募を駆使すべきだが、随意契約の見積りをチェックする態勢になってない。民間では、落札しても優先交渉権者として項目ごとに金額を協議していくということまでしている。公的機関としてそこまでは無理だと思うが、落札価格を合理的な範囲で下げることができるような仕組みを作る必要がある。</p>	<p>元々対面での現場説明は談合防止の観点で廃止されている。また、電子入札は本来、来社を伴わず入札に参加できることで、門戸を拓げる目的があり、近隣以外の事業者が参加するなど一定の成果は上がっている。 一者応札が常態化しているのはやはり技術者不足の慢性化が大きな要因で、建設業界全体の問題。できる対策は講じているが、更に工夫が必要と思われる。 随意契約の見積合せについて、公的機関として難しい部分もあるが、ご指摘の点も踏まえて更なる改善を考えてまいりたい。</p>